

証券コード：4963  
平成27年3月9日

株 主 各 位

東京都中央区日本橋本町三丁目3番6号  
**星光PMC株式会社**  
代表取締役社長 滝 沢 智

## 第48期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご支援を賜り誠にありがとうございます。

さて、当社第48期定時株主総会を下記の通り開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討の上、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成27年3月23日（月曜日）午後5時までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

### 記

1. 日 時 平成27年3月24日（火曜日）午前10時（受付開始予定：午前9時）
2. 場 所 東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号  
日本橋室町野村ビル（YU I T O）  
野村コンファレンスプラザ日本橋 6階「大ホールAB」  
（前回と異なり、会場の開催階を5階から6階に変更しておりますので、お間違えのないようご注意ください。）
3. 目的事項  
報告事項
  1. 第48期（平成26年1月1日から平成26年12月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
  2. 第48期（平成26年1月1日から平成26年12月31日まで）計算書類報告の件
- 決議事項
  - 第1号議案 取締役9名選任の件
  - 第2号議案 監査役3名選任の件
  - 第3号議案 補欠監査役2名選任の件

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

代理人により議決権を行使される場合は、議決権を有する他の株主の方1名を代理人として株主総会にて議決権を行使することができます。ただし、代理権を証明する書面のご提出が必要となりますのでご了承ください。

なお、本株主総会招集ご通知に掲載しております事業報告、連結計算書類及び計算書類並びに株主総会参考書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.seikopmc.co.jp>）に修正後の事項を掲載させていただきます。

(提供書面)

## 事業報告

(平成26年1月1日から  
平成26年12月31日まで)

### 1. 企業集団の現況に関する事項

(参考) 当社は平成25年12月期より決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。前期同一期間比増減率は、当連結会計年度(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)に対応する前年の同一期間(平成25年1月1日から平成25年12月31日まで)との比較で表示しております。

#### (1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな回復傾向で始まりましたが4月以降は消費税率引き上げの影響もあり個人消費に弱さが見られました。当社グループの主要販売先である製紙業界、印刷インキ業界及び事務機器業界、さらに当連結会計年度より報告セグメントに加わった化成品事業の需要業界である塗料業界等におきましても、消費税増税による需要への影響や原燃料価格の高騰もあり、不透明な経営環境が続きました。

当社グループは、高品質化・生産性の向上や環境保護・省資源等、販売先業界の経営戦略に対応した差別化商品を市場に投入し売上増加に努め、当連結会計年度の売上高は23,970百万円(前期同一期間比11.5%増)となりました。

利益面では、コスト削減・合理化に努めましたが、ロジンを始めとする原材料価格の高騰により、営業利益は319百万円(前期同一期間比65.3%減)、経常利益は521百万円(同59.4%減)となりました。KJケミカルズ子会社化に伴う負ののれん発生益370百万円と中国事業に係わる固定資産の減損損失705百万円の計上があり当期純損失は18百万円(前期同一期間は856百万円の純利益)となりました。

事業別の営業概況は、以下の通りであります。

#### <製紙用薬品事業>

製紙業界におきましては、平成26年1月から12月までの紙・板紙の国内生産は2,648万トンと対前年同期比0.9%の増加となりました。当社グループは、国内市場、中国市場における差別化商品の売上増加に努め、当事業の売上高は、15,460百万円(前期同一期間比1.3%増)となりました。

利益面では、ロジンを始めとする原材料価格の高騰によりセグメント利益は774百万円(前期同一期間比27.1%減)となりました。

<印刷インキ用・記録材料用樹脂事業>

印刷インキ業界におきましては、平成26年1月から12月までの印刷インキの国内生産は35万6千トンと対前年同期比2.0%の減少となりました。当社グループにおいては、オフセットインキ用樹脂と水性インキ用樹脂の売上高が減少しましたが、記録材料用樹脂の売上高は微増いたしました。その結果、当事業の売上高は、5,950百万円（前期同一期間比4.6%減）となりました。

利益面では、原材料価格の高騰によりセグメント利益は62百万円（前期同一期間比52.4%減）となりました。

<化成品事業>

当連結会計年度において新たに加わった当事業の売上高は2,558百万円となりました。セグメント損失は92百万円となりました。

(2) 資金調達等についての状況

1) 資金調達

該当事項はありません。

2) 設備投資

当連結会計年度の設備投資額は、1,086百万円となりました。主な内容は、竜ヶ崎工場におけるパイロットプラント新設（201百万円）、千葉工場における製品製造設備新設（177百万円）、岩井工場における原料貯蔵設備新設（51百万円）、水島工場における製品製造設備更新（45百万円）及び静岡工場における製品製造設備新設（41百万円）であります。

3) 事業の譲渡、吸収分割または新設分割

該当事項はありません。

4) 他の会社の事業の譲受け

該当事項はありません。

5) 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継

該当事項はありません。

6) 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分

当社は、平成26年4月1日を効力発生日として、KJケミカルズ株式会社の発行済株式の90%を取得し、同社を当社の連結子会社といたしました。

### (3) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

| 区 分            | 第45期<br>平成24年3月期 | 第46期<br>平成25年3月期 | 第47期<br>平成25年12月期 | 第48期<br>(当連結会計年度)<br>平成26年12月期 |
|----------------|------------------|------------------|-------------------|--------------------------------|
| 売上高 (百万円)      | 22,716           | 21,122           | 16,750            | 23,970                         |
| 経常利益 (百万円)     | 1,106            | 1,215            | 923               | 521                            |
| 当期純利益 (百万円)    | 349              | 727              | 627               | △18                            |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 11.54            | 24.00            | 20.70             | △0.6                           |
| 総資産 (百万円)      | 26,437           | 26,690           | 27,895            | 29,035                         |
| 純資産 (百万円)      | 19,307           | 19,860           | 20,133            | 19,918                         |

- (注) 1. 百万円未満は、切り捨てて表示しております。  
2. 1株当たり当期純利益は、自己株式を控除した期中平均発行済株式総数により算出してしております。  
3. 第47期は平成25年4月1日から平成25年12月31日までの9か月決算であります。

### (4) 対処すべき課題

当社グループを取り巻く国内の経営環境は、中長期的な経済成長は低水準で推移すると見込まれる中、顧客業界の成熟化の進行もあって、厳しい状況が続くものと思われれます。一方、中国・東南アジアに目を転ずると、欧米の景気動向の影響を受けつつも、高い経済成長を継続するものと思われれます。このような環境下、当社グループは、国内の既存事業の体質を強化し、収益基盤を一層強固なものにするとともに、中国・東南アジアを中心とした海外への事業領域の拡大と、蓄積された技術力を活かした第三の事業の柱の構築を図り、大胆に変革にチャレンジする企業を志向してまいります。そのために、次の課題に全力で取り組んでまいります。

#### 1) 選択と集中

既存事業においては、お客様と社会のニーズの変化を敏感に捉えながら、当社グループが所有する競争優位性で高い付加価値を生み、需要の拡大を見込むことができる製品・分野に絞って重点的に経営資源を再配分し、基盤事業の強化を図ってまいります。

#### 2) 事業領域の拡大

##### ・地域的な拡大

成長市場である中国・東南アジアを中心とする海外にビジネスチャンスを見出すことにより、海外事業の比率を高めます。

##### ・新たな事業分野への進出

乳化・分散・重合という当社グループのコア技術を駆使してエレクトロニクス関連材料、及び再生可能な環境材料に重点を置いて開発を実施し、事業化してまいります。

3) 業務提携・M&A等、事業領域拡大のための外部資源の活用

事業領域の拡大に際しては、お客様のニーズに対してスピーディーかつ包括的なソリューションの提示を行うために、当社グループと補完関係にある他社との業務提携やM&A等の手法も積極的に活用してまいります。

4) 企業体質の強化

製品・分野のポートフォリオの変化に即した生産体制の整備・統合等抜本的なコスト見直しを行い、より筋肉質で効率的な企業体質への変革のための施策を不断に実施してまいります。また、事業領域の拡大に必要な人材基盤を強化するための人事政策を推進してまいります。

5) 継続的なコストダウン

当社グループ製品の主原料は、原油をベースとした様々な石油化学品、及びロジン（松脂）を始めとする天然樹脂であります。当社グループは、グローバルな原料調達  
の推進・使用原料の見直しによる原料コストの削減のみならず、生産性の向上・合理化等、研究開発・生産・営業の連携により、全社を挙げた継続的なコストダウンの実現によって競争力の維持・向上を図ります。

以上の課題に鋭意取り組むことを通じて、当社グループは、今後とも企業価値を高め、株主の皆様を始めとするすべてのステークホルダーに貢献する企業を目指してまいります。

(5) 主要な事業内容（平成26年12月31日現在）

製紙用薬品事業

サイズ剤・紙力増強剤等の製造・販売

印刷インキ用・記録材料用樹脂事業

印刷インキ用樹脂・記録材料用樹脂等の製造・販売

化成事業

合成樹脂・化学工業薬品及びその関連製品の製造・加工及び販売

(6) 主要拠点等（平成26年12月31日現在）

1) 主要な営業所及び工場

|     |                                                                                                                           |
|-----|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 本 社 | ：東京都中央区日本橋本町三丁目3番6号                                                                                                       |
| 営業所 | ：東北営業所（宮城県仙台市）<br>東京営業所（東京都中央区）<br>東京営業所（東京都中央区）*1<br>富士営業所（静岡県富士市）<br>関西営業所（兵庫県明石市）<br>明石営業所（兵庫県明石市）*1<br>九州営業所（福岡県福岡市）  |
| 工 場 | ：岩井工場（茨城県坂東市）*1<br>竜ヶ崎工場（茨城県龍ヶ崎市）<br>千葉工場（千葉縣市原市）<br>静岡工場（静岡県富士宮市）<br>明石工場（兵庫県明石市）*1<br>播磨工場（兵庫県加古郡播磨町）*1<br>水島工場（岡山県倉敷市） |
| 研究所 | ：岩井研究所（茨城県坂東市）*1<br>市原研究所（千葉縣市原市）<br>千葉研究所（千葉県千葉市）<br>明石研究所（兵庫県明石市）*1                                                     |
| 事務所 | ：上海駐在員事務所（中国上海市）                                                                                                          |
| 子会社 | ：K J ケミカルズ株式会社（東京都中央区）*2<br>星光精細化工（張家港）有限公司（中国江蘇省張家港市）<br>星悦精細化工商貿（上海）有限公司（中国上海市）                                         |

(注) \*1印は、主として印刷インキ用・記録材料用樹脂事業にかかわるものであります。

\*2印は、主として化成品事業にかかわるものです。

他は主として製紙用薬品事業にかかわるものであります。

## 2) 従業員の状況

### ①企業集団の従業員の状況

| 事業部門             | 従業員数 | 前連結会計年度末比増減 |
|------------------|------|-------------|
| 製紙用薬品事業          | 334名 | 2名増         |
| 印刷インキ用・記録材料用樹脂事業 | 135名 | 5名減         |
| 化成品事業            | 70名  | 70名増        |
| 全社（共通）           | 26名  | －           |
| 合計               | 565名 | 67名増        |

- (注) 1. 従業員数には、嘱託、パート等雇用契約に期間の定めのある者は含んでおりません。  
 2. 全社（共通）には、当社の総務、経理等管理部門及び経営企画部門の従業員数を記載しております。

### ②当社の従業員の状況

| 従業員数 | 前事業年度末比増減 | 平均年齢   | 平均勤続年数 |
|------|-----------|--------|--------|
| 434名 | 3名増       | 39.97歳 | 17.54年 |

- (注) 従業員数は、当社から子会社への出向者を除く人数であり、嘱託、パート等雇用契約に期間の定めのある者は含んでおりません。

## (7) 重要な親会社及び子会社の状況

### 1) 親会社の状況

当社の親会社はD I C株式会社であり、当社の株式を16,527千株（持株比率54.51%）保有しております。当社と同社の間には、同社に対する当社製品の販売、同社製品の仕入等の継続的な取引関係があります。また、当社は同社に対し、D I Cグループ内の資金融通システムを通じて資金の貸付を行っております。

### 2) 重要な子会社の状況

| 会社名              | 資本金         | 出資比率 | 主要な事業内容                       |
|------------------|-------------|------|-------------------------------|
| K J ケミカルズ株式会社    | 350百万円      | 90%  | 合成樹脂・化学工業薬品及びその関連製品の製造・加工及び販売 |
| 星光精細化工（張家港）有限公司  | 14,500千US\$ | 100% | 製紙用薬品の製造・販売                   |
| 星悦精細化工商貿（上海）有限公司 | 4,500千US\$  | 100% | 製紙用薬品・印刷インキ用樹脂の仕入・販売          |

(8) 主要な借入先の状況（平成26年12月31日現在）

| 借 | 入 | 先 | 借 | 入 | 額 |   |   |   |   |        |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|--------|
| 株 | 式 | 会 | 社 | 三 | 井 | 住 | 友 | 銀 | 行 | 600百万円 |
| 株 | 式 | 会 | 社 | 滋 | 賀 | 銀 | 行 |   |   | 300百万円 |

(9) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、経営環境、業績、将来の事業展開及び配当性向・配当利回り等を総合的に勘案し、適切な配当水準を維持しつつ株主の皆様への利益還元を行うことを利益配分の基本としております。内部留保資金につきましては、新技術への研究開発投資や事業体質強化のための設備投資などに積極的に充当し、経営基盤の強化に努めてまいります。

当事業年度の期末配当金につきましては、上記の基本方針に基づき、効力発生日を平成27年3月25日として、1株につき普通配当として6円とさせていただきます。既に、平成26年9月9日に実施済みの中間配当金1株当たり6円とあわせて、当事業年度配当金は、1株当たり12円となります。

(10) その他企業集団の現況に関する重要な事項

当社は、平成25年11月29日開催の取締役会で、興人フィルム&ケミカルズ株式会社より化成品事業を譲り受けることを決議しました。当社は、同社が化成品事業を吸収分割により承継させるため設立したK Jケミカルズ株式会社の発行済株式の90%を平成26年4月1日付で取得し、子会社と致しました。



## 2. 株式に関する事項（平成26年12月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 60,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 30,743,604株
- (3) 株主数 8,346名
- (4) 大株主（上位10名）

| 株 主 名                         | 持 株 数  | 持 株 比 率 |
|-------------------------------|--------|---------|
|                               | 千株     | %       |
| D I C 株 式 会 社                 | 16,527 | 54.51   |
| 日 本 製 紙 株 式 会 社               | 1,261  | 4.16    |
| 北 越 紀 州 製 紙 株 式 会 社           | 1,261  | 4.16    |
| 星 光 P M C 従 業 員 持 株 会         | 596    | 1.97    |
| 乗 越 厚 生                       | 314    | 1.04    |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）    | 312    | 1.03    |
| 株 式 会 社 寺 岡 製 作 所             | 229    | 0.76    |
| 長 瀬 産 業 株 式 会 社               | 220    | 0.73    |
| 富 士 紡 ホ ー ル デ ィ ン グ ス 株 式 会 社 | 180    | 0.59    |
| 日 本 パ ー カ ラ イ ジ ン グ 株 式 会 社   | 164    | 0.54    |

- (注) 1. 千株未満は、切り捨てて表記しております。  
 2. 持株数が同数の株主については、五十音順に記載しております。  
 3. 当社は、自己株式（421,756株）を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。  
 4. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。  
 5. 当社は、大株主である日本製紙株式会社の株式を49千株(持株比率0.04%)及び北越紀州製紙株式会社の株式を252千株(持株比率0.12%)保有しております。

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

#### 4. 会社役員に関する事項

##### (1) 取締役及び監査役の氏名等（平成26年12月31日現在）

| 地 位           | 氏 名     | 担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況                                  |
|---------------|---------|----------------------------------------------------------|
| 取 締 役 会 長     | 乗 越 厚 生 |                                                          |
| 代 表 取 締 役 社 長 | 滝 沢 智   | 新規開発本部長、内部統制推進委員会委員長、コンプライアンス委員会委員長                      |
| 専 務 取 締 役     | 伊 佐 木 融 | 管理本部長、財務報告統制委員会委員長、コンプライアンス担当、情報担当                       |
| 専 務 取 締 役     | 岡 真     | 経営企画本部長、リスク管理委員会委員長、K Jケミカルズ株式会社代表取締役社長                  |
| 常 務 取 締 役     | 宮 坂 光 信 | 海外事業本部長(海外事業推進室長)、星光精細化工(張家港)有限公司董事長、星悦精細化工商貿(上海)有限公司董事長 |
| 取 締 役         | 新 田 重 昭 | 生産本部長兼海外事業本部副本部長(生産本部生産統括部長)                             |
| 取 締 役         | 村 田 満 広 | 製紙用薬品本部長兼海外事業本部副本部長                                      |
| 取 締 役         | 石 田 人 士 | 樹脂本部長                                                    |
| 取 締 役         | 菅 正 道   | 経営企画本部副本部長(経営企画本部経営企画部長兼経営管理部長)                          |
| 取 締 役         | 古 田 尚 義 |                                                          |
| 常 勤 監 査 役     | 大 西 道 浩 |                                                          |
| 監 査 役         | 渡 邊 肇   | 弁護士、潮見坂綜合法律事務所パートナー                                      |
| 監 査 役         | 小 室 正 紀 | 慶應義塾大学経済学部教授                                             |

(注) 1. 取締役 菅 正道氏及び古田尚義氏は、平成26年3月27日開催の第47期定時株主総会において、新たに選任され、就任いたしました。

2. 当事業年度中における取締役の地位及び担当等の異動は次の通りであります。

| 氏名   | 異動前                                         | 異動後                                            | 異動年月日      |
|------|---------------------------------------------|------------------------------------------------|------------|
| 乗越厚生 | 代表取締役社長<br>内部統制推進委員会委員長、コンプライアンス委員会委員長      | 取締役会長                                          | 平成26年3月27日 |
| 滝沢智  | 常務取締役<br>新規開発本部長                            | 代表取締役社長<br>新規開発本部長、内部統制推進委員会委員長、コンプライアンス委員会委員長 | 平成26年3月27日 |
| 伊佐木融 | 常務取締役<br>管理本部長、財務報告統制委員会委員長、コンプライアンス担当、情報担当 | 専務取締役<br>管理本部長、財務報告統制委員会委員長、コンプライアンス担当、情報担当    | 平成26年3月27日 |
| 岡真   | 常務取締役<br>経営企画本部長、リスク管理委員会委員長                | 専務取締役<br>経営企画本部長、リスク管理委員会委員長                   | 平成26年3月27日 |
| 村田満広 | 取締役<br>製紙用薬品本部長                             | 取締役<br>製紙用薬品本部長兼海外事業本部副本部長                     | 平成26年6月1日  |

3. 監査役渡邊 肇氏及び監査役小室正紀氏は、社外監査役であります。  
なお、当社は、監査役渡邊 肇氏及び監査役小室正紀氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
4. 常勤監査役大西道浩氏は、長年の経理業務の経験により、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

## (2) 取締役及び監査役の報酬等の額

| 区 分                | 支給人員      | 支給額           |
|--------------------|-----------|---------------|
| 取 締 役<br>(うち社外取締役) | 9名<br>(0) | 268百万円<br>(-) |
| 監 査 役<br>(うち社外監査役) | 3名<br>(2) | 30百万円<br>(6)  |
| 合 計                | 12名       | 298百万円        |

- (注) 1. 百万円未満は、切り捨てて表示しております。
2. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 取締役の報酬等の額は、平成18年6月27日開催の第39期定時株主総会において年額300百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。
4. 監査役の報酬等の額は、平成18年6月27日開催の第39期定時株主総会において年額70百万円以内と決議いただいております。
5. 上記の支給額には、以下のものも含まれております。
- ・当事業年度に係る役員賞与
  - 取 締 役 8名 42百万円 (うち社外取締役 0名 -円)
  - 監 査 役 3名 -円 (うち社外監査役 2名 -円)

### (3) 社外役員に関する事項

- 1) 他の法人等の業務執行者としての重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係
  - ・ 監査役渡邊 肇氏は、潮見坂綜合法律事務所のパートナーを兼任しております。当社と同法律事務所の間には取引関係はありません。
  - ・ 監査役小室正紀氏は、慶應義塾大学経済学部教授を兼務しております。当社と同校の間には取引関係はありません。
- 2) 他の法人等の社外役員等としての重要な兼任の状況及び当社と当該他の法人等との関係  
該当事項はありません。
- 3) 当事業年度における主な活動状況
  - ①取締役会及び監査役会への出席状況
    - ・ 監査役渡邊 肇氏は、当事業年度（平成26年1月から12月まで）において開催された取締役会17回中15回に出席し、監査役会17回中16回に出席しております。
    - ・ 監査役小室正紀氏は、当事業年度（平成26年1月から12月まで）において開催された取締役会17回中15回に出席し、監査役会17回中16回に出席しております。
  - ②取締役会及び監査役会における発言状況  
社外監査役両氏は、取締役会の意思決定の適法性・妥当性を確保するための助言・提言を適宜行っております。また、社外監査役両氏は、監査役会に出席し、監査の方法及び結果等について、意見の表明を行っております。
- 4) 親会社または当該親会社の子会社の役員を兼任している場合の親会社または子会社からの役員報酬等の総額  
該当事項はありません。
- 5) 責任限定契約の内容の概要  
当社と各社外監査役との間で、会社法第423条第1項の賠償責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、同法第425条第1項各号に定める額の合計額を限度として責任を負う旨の契約を締結しております。

## 5. 会計監査人に関する事項

(1) 会計監査人の名称 有限責任監査法人トーマツ

(2) 会計監査人の報酬等の額

| 内 容                                 | 支 払 額 |
|-------------------------------------|-------|
| 当社の当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額              | 38百万円 |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 40百万円 |

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

2. 当社の子会社である、星光精細化工（張家港）有限公司及び星悅精細化工商貿（上海）有限公司は、当社の会計監査人以外の公認会計士または監査法人（中国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者を含む）の法定監査を受けております。

(3) 非監査業務の内容

当社は有限責任監査法人トーマツに対して、K J ケミカルズ株式会社の会計処理方針に関する助言・相談業務についての対価を支払っております。

(4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社では、会計監査人が会社法第340条第1項に定める解任事由に該当するとき、会計監査人が社会的な信用を失墜したとき等、当社の監査業務に重大な支障を来たと認められる事由が生じたときは、会計監査人の解任または不再任に必要な手続を行います。

(5) 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

## 6. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制に関する決議の概要

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は、以下の通りであります。

(1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

1) 「コンプライアンス行動規範」を定め、全役職員に法令及び企業倫理遵守の徹底を図る。コンプライアンスを「法令遵守」のみならず、「公正・透明な事業活動を行い、利害関係者の信頼・期待に応えること」と定義し、当社全てのステークホルダーに対する社会的責任を果たすことを目指す。

- 2) 健全な企業経営を行うために「内部統制推進委員会」を設置し、その中に社長直属の「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンス体制の維持・強化及び役員に対する啓蒙・指導を行う。
  - 3) 「コンプライアンス行動規範」に加え、「倫理規程」、「就業規則」、「組織規程」及び「内部監査規程」を定め、使用人による法令・規則や社内規程遵守の徹底を図る。使用人は、社内規程が実情にそぐわなくなったと判断する場合には、遅滞なく管掌取締役に提案する。
  - 4) 内部監査室が使用人の職務執行状況のモニタリングを実施し、代表取締役に報告する。
  - 5) 使用人が法令・定款上疑義のある行為等を知った場合、社内の特定の窓口または社外の弁護士に相談・通知する仕組みを「コンプライアンス行動規範」及び「内部通報規程」により定めるとともに、当該通報者に不利益がないことを確保する。
- (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- 情報資産を適切に管理・保護するための基本方針である「情報セキュリティポリシー」を定め、取締役の職務の執行に係る文書その他の重要な情報については、「内部者取引防止規程」、「情報管理規程」及び「文書管理規程」に従い適切に保存し管理する。
- (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- 1) 当社の企業活動の持続的発展を脅かすリスクに応じて、「危機管理規程」、「コンプライアンス行動規範」等の全社的規程を整備し、管理体制を構築する。更に、各部門においても関連規程に基づくマニュアル等を制定して部門毎に、これらのリスクを管理する体制を構築する。
  - 2) 「内部統制推進委員会」の中にリスクマネジメントを行う組織として、「リスク管理委員会」を設置し、経営全般に係る全社的なリスクを管理する体制を構築する。更に、「リスク管理委員会」の下に「BCP推進チーム」を設置し、有事に備える。
  - 3) 取締役は、定期的なリスク管理体制を見直し、企業活動に伴う重大なリスクの把握と管理体制の改善を行い、万一リスクが現実のものとなった場合に於いても損害を最小限にとどめることで、当社の社会的責任を果たし、事業の継続に努める。
- (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- 1) 取締役会は、「取締役会規則」、「組織規程」及び「業務分掌規程」に従い、業務執行を担当する取締役の管掌を定め業務の執行を行わせる。
  - 2) 業務執行を担当する取締役に決定を委任された事項については、更に「職務権限規程」により一定の権限の下部委譲を行い、規程に定める職位にあるものが必要な決定を行う。
  - 3) 取締役会を原則として毎月1回定期的に開催し、重要事項の決定及び取締役の業務執行状況の監督を行う。また、経営会議を原則として毎月1回定期的に開催し、重要事項の審議を行う。

- (5) 当社並びに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
  - 1) 当社が定めた「コンプライアンス行動規範」を子会社の全役職員にも遵守させる。
  - 2) 子会社の経営状況を把握し、その業務が適正に行われるよう「子会社管理規程」を定める。
  - 3) 子会社における重要事項に関しては、当社の承認を必要とする旨の「決裁権限に関する覚書」を子会社と締結するとともに、子会社における経営上の重要事項の列挙と子会社における決裁権限及び親会社の承認レベルを定める「職務権限表」を子会社ごとに定める。
  - 4) 当社の内部監査室は、子会社の監査を実施する。
  - 5) 当社は、当社の親会社との取引及びグループ企業間取引に関しては、独立企業間原則に基づき行う。
  - 6) 親会社の定めた「連結グループ会社経理基準」を遵守し、当社及び子会社の適法・適正な経理処理を通じて、財務報告の信頼性を確保する。
- (6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制
  - 1) 監査役職務を補助すべき使用人として、監査役会と協議のうえ専任または兼任の監査役スタッフを任命する。
  - 2) 監査役スタッフの人選については代表取締役は、監査役会と意見交換を行い決定する。
- (7) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
  - 1) 監査役スタッフの人事異動・懲戒については、事前に監査役会の意見を聴取し、これを尊重する。
  - 2) 監査役スタッフの人事評価は、専任の場合には常勤監査役が、兼任の場合には兼任先の管掌役員が常勤監査役と協議して行う。
  - 3) 取締役は、監査役スタッフに対しては、監査役補助業務に関し指揮命令を行わない。
- (8) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
  - 1) 代表取締役及び業務執行を担当する取締役は、監査役が出席する取締役会等の重要な会議において、随時その担当する業務の執行状況の報告を行う。
  - 2) 取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを知ったときは、直ちに監査役会に報告する。
  - 3) 取締役は、監査役が決算及び業務の進捗状況に関し報告を求めた場合は、迅速に対応する。
  - 4) 「コンプライアンス行動規範」において、法令等の遵守に関し疑義ある行為を知ったときの相談・通知の窓口の一つを監査役とする。

(9) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- 1) 当社は、監査役が重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、取締役会、経営会議等の重要な会議に出席するとともに、稟議書その他業務執行に関する重要な文書を開覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求めることを確保する体制を保持する。
- 2) 代表取締役は、監査役会と定期的に意見交換の機会を持ち、当社の経営課題、監査役の監査環境の整備等について相互理解を深める。
- 3) 監査役は、内部監査部門及び会計監査人と情報交換、意見交換を行うなどの連携により、監査機能の向上に努める。

(10) 財務報告の信頼性を確保するための体制

- 1) 取締役会において、「財務報告に係る内部統制の基本方針」及び「全社的な内部統制に係る指針」を制定し、財務報告に係る内部統制を構築するとともに、当該体制が適正に機能することを継続的に評価し必要な是正を行う。
- 2) 財務報告の信頼性を確保する組織として、「内部統制推進委員会」の中に「財務報告統制委員会」を置く。

(11) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは対決する。管理本部総務部を対応統括部署として警察等と連携するとともに、「コンプライアンス行動規範」及び「倫理規程」の定めるところにより、反社会的勢力による不当要求に対し、組織全体として毅然たる態度で対応し、反社会的勢力とは取引関係その他一切の関係を持たない。

7. 会社の支配に関する基本方針に関する事項

該当事項はありません。



# 連結貸借対照表

(平成26年12月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部   |            | 負 債 の 部         |            |
|-----------|------------|-----------------|------------|
| 流 動 資 産   | 18,263,269 | 流 動 負 債         | 7,806,168  |
| 現金及び預金    | 790,783    | 支払手形及び買掛金       | 4,406,653  |
| 受取手形及び売掛金 | 10,657,859 | 短期借入金           | 1,100,000  |
| 電子記録債権    | 523,017    | 未払法人税等          | 146,135    |
| 商品及び製品    | 2,237,503  | 未払賞与            | 82,365     |
| 仕掛品       | 389,019    | 未払役員賞与          | 42,700     |
| 原材料及び貯蔵品  | 1,290,524  | 賞与引当金           | 381,373    |
| 短期貸付金     | 1,813,411  | 役員退職慰労引当金       | 74,000     |
| 繰延税金資産    | 311,720    | その他             | 1,572,940  |
| その他       | 254,329    | 固 定 負 債         | 1,310,426  |
| 貸倒引当金     | △4,900     | 役員退職慰労引当金       | 15,925     |
| 固 定 資 産   | 10,771,846 | 退職給付に係る負債       | 795,840    |
| 有形固定資産    | 9,422,581  | 資産除去債務          | 81,908     |
| 建物及び構築物   | 2,530,343  | 繰延税金負債          | 322,319    |
| 機械装置及び運搬具 | 1,988,713  | その他             | 94,433     |
| 土地        | 4,473,345  | 負 債 合 計         | 9,116,595  |
| 建設仮勘定     | 200,464    | 純 資 産 の 部       |            |
| その他       | 229,714    | 株 主 資 本         | 19,746,530 |
| 無形固定資産    | 68,997     | 資 本 金           | 2,000,000  |
| 投資その他の資産  | 1,280,267  | 資 本 剰 余 金       | 1,566,178  |
| 投資有価証券    | 1,085,323  | 利 益 剰 余 金       | 16,285,066 |
| 長期貸付金     | 3,786      | 自 己 株 式         | △104,714   |
| 繰延税金資産    | 34,917     | その他の包括利益累計額     | △25,251    |
| その他       | 217,813    | その他有価証券評価差額金    | 337,431    |
| 貸倒引当金     | △61,573    | 繰延ヘッジ損益         | 4,712      |
| 資 産 合 計   | 29,035,116 | 為替換算調整勘定        | 144,463    |
|           |            | 退職給付に係る調整累計額    | △511,858   |
|           |            | 少 数 株 主 持 分     | 197,241    |
|           |            | 純 資 産 合 計       | 19,918,521 |
|           |            | 負 債 ・ 純 資 産 合 計 | 29,035,116 |

# 連結損益計算書

(平成26年1月1日から  
平成26年12月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目            | 金 額     |            |
|----------------|---------|------------|
| 売上高            |         | 23,970,162 |
| 売上原価           |         | 19,343,308 |
| 売上総利益          |         | 4,626,854  |
| 販売費及び一般管理費     |         | 4,306,964  |
| 営業利益           |         | 319,890    |
| 営業外収益          |         |            |
| 受取利息           | 19,930  |            |
| 受取配当金          | 19,977  |            |
| 仕入割引           | 13,866  |            |
| 為替差益           | 110,544 |            |
| その他            | 63,785  | 228,105    |
| 営業外費用          |         |            |
| 支払利息           | 5,026   |            |
| 売上割引           | 5,624   |            |
| 賃貸借契約解約損       | 6,430   |            |
| 支払補償費          | 8,136   |            |
| その他            | 1,529   | 26,747     |
| 経常利益           |         | 521,248    |
| 特別利益           |         |            |
| 固定資産売却益        | 488     |            |
| 負ののれん発生益       | 370,790 |            |
| 退職給付引当金戻入      | 93,315  |            |
| その他            | 397     | 464,991    |
| 特別損失           |         |            |
| 固定資産除却損        | 11,363  |            |
| 退職給付費用         | 44,653  |            |
| 減損損失           | 705,963 |            |
| その他            | 655     | 762,635    |
| 税金等調整前当期純利益    |         | 223,605    |
| 法人税・住民税及び事業税   | 198,392 |            |
| 法人税等調整額        | 42,871  | 241,263    |
| 少数株主損益調整前当期純損失 |         | 17,658     |
| 少数株主利益         |         | 945        |
| 当期純損失          |         | 18,603     |

## 連結株主資本等変動計算書

（平成26年1月1日から  
平成26年12月31日まで）

（単位：千円）

|                           | 株主資本      |           |            |          |            |
|---------------------------|-----------|-----------|------------|----------|------------|
|                           | 資本金       | 資本剰余金     | 利益剰余金      | 自己株式     | 株主資本合計     |
| 平成26年1月1日 残高              | 2,000,000 | 1,566,178 | 16,576,567 | △104,475 | 20,038,271 |
| 連結会計年度中の変動額               |           |           |            |          |            |
| 剰余金の配当                    |           |           | △272,897   |          | △272,897   |
| 当期純損失                     |           |           | △18,603    |          | △18,603    |
| 自己株式の取得                   |           |           |            | △239     | △239       |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) |           |           |            |          |            |
| 連結会計年度中の変動額合計             | -         | -         | △291,501   | △239     | △291,740   |
| 平成26年12月31日 残高            | 2,000,000 | 1,566,178 | 16,285,066 | △104,714 | 19,746,530 |

|                           | その他の包括利益累計額          |                 |              |                      |                       | 少数株主<br>持分 | 純資産合計      |
|---------------------------|----------------------|-----------------|--------------|----------------------|-----------------------|------------|------------|
|                           | その他有価<br>証券<br>評価差額金 | 繰延<br>ヘッジ<br>損益 | 為替換算<br>調整勘定 | 退職給付<br>に係る調整<br>累計額 | その他の<br>包括利益<br>累計額合計 |            |            |
| 平成26年1月1日 残高              | 267,874              | 5,100           | 172,432      | △350,360             | 95,047                | -          | 20,133,318 |
| 連結会計年度中の変動額               |                      |                 |              |                      |                       |            |            |
| 剰余金の配当                    |                      |                 |              |                      |                       |            | △272,897   |
| 当期純損失                     |                      |                 |              |                      |                       |            | △18,603    |
| 自己株式の取得                   |                      |                 |              |                      |                       |            | △239       |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) | 69,556               | △388            | △27,968      | △161,498             | △120,298              | 197,241    | 76,943     |
| 連結会計年度中の変動額合計             | 69,556               | △388            | △27,968      | △161,498             | △120,298              | 197,241    | △214,797   |
| 平成26年12月31日 残高            | 337,431              | 4,712           | 144,463      | △511,858             | △25,251               | 197,241    | 19,918,521 |

## 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項等

### (1) 連結の範囲に関する事項

#### ① 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数
- ・連結子会社の名称

3社

K Jケミカルズ株式会社  
星光精細化工（張家港）有限公司  
星悦精細化工商貿（上海）有限公司

当連結会計年度において、K Jケミカルズ株式会社の発行済株式の90%を取得し、子会社化したため連結の範囲に含めております。

非連結子会社はありません。

#### ② 非連結子会社の状況

### (2) 持分法の適用に関する事項

#### ① 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数

該当ありません。

#### ② 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

該当ありません。

### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

なお、連結計算書類の作成にあたり、K Jケミカルズ株式会社については、平成26年4月1日から平成26年12月31日の9ヶ月間の会計期間の計算書類を基礎としております。

### (4) 会計処理基準に関する事項

#### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### イ. 有価証券

- ・その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

##### ロ. デリバティブ

時価法

##### ハ. たな卸資産

- ・通常の販売目的で保有するたな卸資産

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法であります。

ただし、当社の旧星光化学工業株式会社から引継いだ平成10年4月1日以前取得分を除く建物（建物附属設備を除く）については定額法を適用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

|           |       |
|-----------|-------|
| 建物及び構築物   | 6～50年 |
| 機械装置及び運搬具 | 5～10年 |
| その他       | 2～20年 |

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

ソフトウェア（自社利用分）5年

ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法による貸倒見込額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員の賞与の支払にあてるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ. 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、平成20年6月24日開催の第41期定時株主総会で決議された役員退職慰労金の打ち切り支給額のうち、将来の支給見込額を計上しております。

④ 退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

数理計算上の差異は、平均残存勤務期間（15年）による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。なお、旧星光化学工業株式会社と旧日本PMC株式会社の退職給付制度統合前の旧星光化学工業株式会社に係る退職給付制度から発生した数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（16年）による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。過去勤務費用については、その発生時の連結会計年度で一括して費用処理することとしております。

(追加情報)

イ. 当社は平成26年4月1日に確定給付年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行により、退職給付費用として特別損失に44,653千円を計上しております。

ロ. 当連結会計年度にK Jケミカルズ株式会社を連結子会社としたことにより、同社の退職給付債務の計算対象となる従業員数が300人を下回り、高い水準の信頼性をもって数理計算上の見積りを行うことが困難となったことから、退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。これに伴い、平成26年4月1日における退職給付債務は93,315千円減少し、同額を退職給付引当金戻入額として特別利益に計上しております。

⑤ 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は決算日の直物為替相場、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

⑥ 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

要件を満たす為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約取引

ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務

ハ. ヘッジ方針

為替の相場変動に伴うリスクを回避するために、ヘッジ手段を選定し、取締役会の承認のもとに実行しております。

ニ. ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

⑦ その他連結計算書類作成のための重要な事項

イ. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更等に関する注記

該当事項はありません。

3. 連結貸借対照表に関する注記

|                    |              |
|--------------------|--------------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額 | 25,531,181千円 |
| (2) 偶発債務           |              |
| 受取手形裏書譲渡高          | 252,980千円    |

#### 4. 連結損益計算書に関する注記

##### (1) 減損損失

当社グループは、当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

##### ① 減損損失を認識した資産グループ

| 場所 | 用途         | 種類                                | 金額(千円)  |
|----|------------|-----------------------------------|---------|
| 中国 | 製紙用薬品製造設備等 | 建物及び構築物、機械装置及び運搬具、建設仮勘定、有形固定資産その他 | 705,963 |

##### ② 減損損失を認識するに至った経緯

事業用資産のうち、収益性の低下した固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

##### ③ 減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳

|           |           |
|-----------|-----------|
| 建物及び構築物   | 191,598千円 |
| 機械装置及び運搬具 | 461,471千円 |
| 建設仮勘定     | 7,338千円   |
| 有形固定資産その他 | 45,555千円  |
| 計         | 705,963千円 |

##### ④ 資産のグルーピングの方法

当社グループは、事業用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行い、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

##### ⑤ 回収可能価額の算定方法

事業用資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、回収可能価額を零として評価しております。

#### 5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

##### (1) 発行済株式の総数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首の株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末の株式数 |
|-------|---------------|--------------|--------------|--------------|
| 普通株式  | 30,743千株      | 一千株          | 一千株          | 30,743千株     |

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

イ. 平成26年2月28日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 90,966千円
- ・1株当たり配当金額 3円
- ・基準日 平成25年12月31日
- ・効力発生日 平成26年3月28日

ロ. 平成26年8月6日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 181,931千円
- ・1株当たり配当金額 6円
- ・基準日 平成26年6月30日
- ・効力発生日 平成26年9月9日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの

イ. 平成27年2月24日開催の取締役会において次の議案を付議いたします。

- ・配当金の総額 181,931千円
- ・1株当たり配当金額 6円
- ・基準日 平成26年12月31日
- ・効力発生日 平成27年3月25日

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画に照らして、必要な資金を調達（主に銀行借入）しております。一時的な余資は流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

短期貸付金は、当社の親会社であるD I C株式会社に対する貸付金であります。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

長期貸付金は、当社の福利厚生制度に基づいた従業員に対する住宅融資金であります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。



短期借入金は、主に運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、返済日は最長で決算日後1年であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結計算書類作成のための基本となる重要な事項等「(4) 会計処理基準に関する事項 ⑥重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

### ③ 金融商品に係るリスク管理体制

#### イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、経理部門が主要な取引先の財務状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を信用力の高い金融機関に限定しております。

#### ロ. 市場リスク（為替等のリスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務については、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、適宜、先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業等）の財務状況等を把握し、市況や発行体との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取締役会で承認された職務権限規程に従い、経理部門が行っております。

#### ハ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部門が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

### ④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成26年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

|              | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 時価 (千円)    | 差額 (千円) |
|--------------|-----------------|------------|---------|
| ① 現金及び預金     | 790,783         | 790,783    | －       |
| ② 受取手形及び売掛金  | 10,652,959      | 10,652,959 | －       |
| ③ 電子記録債権     | 523,017         | 523,017    | －       |
| ④ 短期貸付金      | 1,813,411       | 1,813,411  | －       |
| ⑤ 投資有価証券     |                 |            |         |
| その他有価証券      | 1,082,323       | 1,082,323  | －       |
| ⑥ 長期貸付金      | 8,866           | 8,959      | 92      |
| 資産計          | 14,871,362      | 14,871,454 | 92      |
| ① 支払手形及び買掛金  | 4,406,653       | 4,406,653  | －       |
| ② 短期借入金      | 1,100,000       | 1,100,000  | －       |
| ③ 未払法人税等     | 146,135         | 146,135    | －       |
| ④ 未払賞与       | 82,365          | 82,365     | －       |
| ⑤ 未払役員賞与     | 42,700          | 42,700     | －       |
| 負債計          | 5,777,854       | 5,777,854  | －       |
| デリバティブ取引(*1) | 7,317           | 7,317      | －       |

(\*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項  
資産

①現金及び預金、②受取手形及び売掛金、③電子記録債権、並びに④短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、受取手形及び売掛金の連結貸借対照表計上額は貸倒引当金を控除しております。

⑤投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。

⑥長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、回収可能性を反映した元利息の受取見込額を残存期間に対応する安全性の高い債券の利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、連結貸借対照表計上額は一年以内返済予定の従業員貸付金（連結貸借対照表上、流動資産の「その他」）を含み、貸倒引当金を控除しております。

負債

①支払手形及び買掛金、②短期借入金、③未払法人税等、④未払賞与、並びに⑤未払役員賞与

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

(1) ヘッジ会計が適用されていないもの：該当するものはありません。

(2) ヘッジ会計が適用されているもの：ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額は、次のとおりです。

| ヘッジ会計の方法 | デリバティブ取引の種類等        | 主なヘッジ対象 | 契約額等           |       | 時価評価損益(千円) | 当該時価評価損益の算定方法           |
|----------|---------------------|---------|----------------|-------|------------|-------------------------|
|          |                     |         |                | うち1年超 |            |                         |
| 原則的処理方法  | 為替予約取引<br>買建<br>米ドル | 買掛金     | \$2,406,902.84 | —     | 7,317      | 取引先金融機関から提示された価格等によります。 |

2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額3,000千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「⑤投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

## 7. 1株当たり情報に関する注記

- |                |         |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 656円90銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失 | 0円61銭   |

## 8. 企業結合に関する注記

### (取得による企業結合)

当社は、平成25年11月29日開催の取締役会において、興人フィルム&ケミカルズ株式会社の化成事業を会社分割により承継するK Jケミカルズ株式会社の発行済株式の90%を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡に関する契約を締結し、平成26年4月1日に同社の株式を取得いたしました。

### (1) 企業結合の概要

#### ①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 K Jケミカルズ株式会社

事業の内容 合成樹脂、化学工業薬品及びその関連製品の製造、加工及び販売

#### ②企業結合を行った主な理由

独自の合成技術を活かして様々な機能性モノマーを開発している被取得企業を買収することにより製紙用薬品、印刷インキ用・記録材料用樹脂事業に続く新たな事業軸を獲得し事業基盤の強化を図り、加えて同企業が有するモノマーの開発技術と当社のポリマー合成技術を融合させることで、新たな製品・用途の開発や新規事業の立ち上げを加速することです。

③企業結合日

平成26年4月1日

④企業結合の法的形式

株式の取得

⑤結合後企業の名称

K J ケミカルズ株式会社

⑥取得した議決権比率

発行済株式数の90%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

(2) 連結累計期間に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年4月1日から平成26年12月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

|            |           |             |
|------------|-----------|-------------|
| 取得の対価      | 現金        | 1,350,000千円 |
| 取得に直接要した費用 | アドバイザー費用等 | 45,880千円    |
| 取得原価       |           | 1,395,880千円 |

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間又は負ののれん発生益の金額及び発生原因

①負ののれん発生益の金額

370,790千円

②発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得価額を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として計上しております。

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

# 貸借対照表

(平成26年12月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部         |            | 負 債 の 部         |            |
|-----------------|------------|-----------------|------------|
| 流 動 資 産         | 14,841,654 | 流 動 負 債         | 6,740,361  |
| 現金及び預金          | 283,702    | 支払手形            | 100,845    |
| 受取手形            | 749,136    | 買掛金             | 3,563,125  |
| 電子記録債権          | 517,597    | 短期借入金           | 1,100,000  |
| 売掛金             | 7,923,649  | 未払金             | 1,047,491  |
| 商品及び製品          | 1,722,834  | 未払賞与            | 82,365     |
| 仕掛品             | 269,968    | 未払役員賞与          | 42,700     |
| 原材料及び貯蔵品        | 995,301    | 未払法人税等          | 139,760    |
| 前払費用            | 76,095     | 預り金             | 37,247     |
| 未収収益            | 12,635     | 賞与引当金           | 337,702    |
| 短期貸付金           | 1,843,411  | 役員退職慰労引当金       | 74,000     |
| 一年以内返済予定の従業員貸付金 | 5,083      | その他の            | 215,122    |
| 繰延税金資産          | 257,303    | 固 定 負 債         | 419,382    |
| その他の            | 189,400    | 役員退職慰労引当金       | 15,925     |
| 貸倒引当金           | △4,468     | 資産除去債務          | 64,852     |
| 固 定 資 産         | 12,312,226 | 繰延税金負債          | 248,035    |
| 有形固定資産          | 8,097,345  | その他の            | 90,570     |
| 建物              | 1,863,864  | 負 債 合 計         | 7,159,743  |
| 構築物             | 413,217    | 純 資 産 の 部       |            |
| 機械及び装置          | 1,464,756  | 株 主 資 本         | 19,651,992 |
| 車両及び運搬具         | 1,881      | 資 本 金           | 2,000,000  |
| 工具器具及び備品        | 172,530    | 資 本 剰 余 金       | 1,566,178  |
| 土地              | 3,994,740  | 資 本 準 備 金       | 1,566,178  |
| 建設仮勘定           | 186,355    | 利 益 剰 余 金       | 16,190,528 |
| 無形固定資産          | 65,098     | 利 益 準 備 金       | 463,812    |
| ソフトウェア          | 53,797     | その他利益剰余金        | 15,726,716 |
| 電話加入権           | 9,659      | 別 途 積 立 金       | 10,186,719 |
| その他の            | 1,641      | 繰越利益剰余金         | 5,539,996  |
| 投資その他の資産        | 4,149,782  | 自 己 株 式         | △104,714   |
| 投資有価証券          | 1,085,323  | 評価・換算差額等        | 342,143    |
| 関係会社株式          | 1,395,880  | その他有価証券評価差額金    | 337,431    |
| 関係会社出資金         | 534,991    | 繰延ヘッジ損益         | 4,712      |
| 従業員長期貸付金        | 3,786      | 純 資 産 合 計       | 19,994,136 |
| 関係会社長期貸付金       | 988,510    | 負 債 ・ 純 資 産 合 計 | 27,153,880 |
| 長期前払費用          | 5,909      |                 |            |
| 会員権             | 100,958    |                 |            |
| 前払年金費用          | 266,333    |                 |            |
| その他の            | 77,263     |                 |            |
| 貸倒引当金           | △309,173   |                 |            |
| 資 産 合 計         | 27,153,880 |                 |            |

# 損益計算書

(平成26年1月1日から  
平成26年12月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目          | 金 額     |            |
|--------------|---------|------------|
| 売上高          |         | 19,995,105 |
| 売上原価         |         | 15,849,696 |
| 売上総利益        |         | 4,145,408  |
| 販売費及び一般管理費   |         | 3,660,458  |
| 営業利益         |         | 484,950    |
| 営業外収益        |         |            |
| 受取利息         | 40,049  |            |
| 受取配当金        | 19,977  |            |
| 仕入割引         | 13,095  |            |
| 受取ロイヤルティ     | 39,482  |            |
| 為替差益         | 131,387 |            |
| その他          | 53,257  | 297,250    |
| 営業外費用        |         |            |
| 支払利息         | 5,026   |            |
| 売上割引         | 5,624   |            |
| 賃貸借契約解約損     | 6,430   |            |
| その他          | 78      | 17,159     |
| 経常利益         |         | 765,041    |
| 特別利益         |         |            |
| 固定資産売却益      | 481     |            |
| その他          | 397     | 879        |
| 特別損失         |         |            |
| 固定資産除却損      | 9,983   |            |
| 貸倒引当金繰入額     | 247,600 |            |
| 退職給付費用       | 44,653  |            |
| 関係会社出資金評価損   | 559,563 |            |
| その他          | 655     | 862,454    |
| 税引前当期純損失     |         | 96,533     |
| 法人税・住民税及び事業税 | 195,679 |            |
| 法人税等調整額      | 37,449  | 233,129    |
| 当期純損失        |         | 329,662    |

# 株主資本等変動計算書

(平成26年1月1日から  
平成26年12月31日まで)

(単位：千円)

|                                 | 株主資本      |           |         |            |             |             |          |            |
|---------------------------------|-----------|-----------|---------|------------|-------------|-------------|----------|------------|
|                                 | 資本金       | 資本剰余金     |         | 利益剰余金      |             |             | 自己株式     | 株主資本<br>合計 |
|                                 |           | 資本準備金     | 利益準備金   | その他利益剰余金   |             | 利益剰余金<br>合計 |          |            |
|                                 |           |           |         | 別途<br>積立金  | 繰越利益<br>剰余金 |             |          |            |
| 平成26年1月1日 残高                    | 2,000,000 | 1,566,178 | 463,812 | 10,186,719 | 6,142,556   | 16,793,088  | △104,475 | 20,254,792 |
| 事業年度中の変動額                       |           |           |         |            |             |             |          |            |
| 剰余金の配当                          |           |           |         |            | △272,897    | △272,897    |          | △272,897   |
| 当期純損失                           |           |           |         |            | △329,662    | △329,662    |          | △329,662   |
| 自己株式の取得                         |           |           |         |            |             |             | △239     | △239       |
| 株主資本以外の<br>項目の事業年度中の<br>変動額(純額) |           |           |         |            |             |             |          |            |
| 事業年度中の変動額合計                     | -         | -         | -       | -          | △602,559    | △602,559    | △239     | △602,799   |
| 平成26年12月31日 残高                  | 2,000,000 | 1,566,178 | 463,812 | 10,186,719 | 5,539,996   | 16,190,528  | △104,714 | 19,651,992 |

|                                 | 評価・換算差額等         |             |                | 純資産合計      |
|---------------------------------|------------------|-------------|----------------|------------|
|                                 | その他有価証券<br>評価差額金 | 繰延ヘッジ<br>損益 | 評価・換算<br>差額等合計 |            |
| 平成26年1月1日 残高                    | 267,874          | 5,100       | 272,975        | 20,527,767 |
| 事業年度中の変動額                       |                  |             |                |            |
| 剰余金の配当                          |                  |             |                | △272,897   |
| 当期純損失                           |                  |             |                | △329,662   |
| 自己株式の取得                         |                  |             |                | △239       |
| 株主資本以外の<br>項目の事業年度中の<br>変動額(純額) | 69,556           | △388        | 69,168         | 69,168     |
| 事業年度中の変動額合計                     | 69,556           | △388        | 69,168         | △533,630   |
| 平成26年12月31日 残高                  | 337,431          | 4,712       | 342,143        | 19,994,136 |

## 1. 重要な会計方針に係る事項

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有価証券

イ. 関係会社株式及び関係会社  
出資金 移動平均法による原価法

#### ロ. その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

#### ② デリバティブ

時価法

#### ③ たな卸資産

・通常の販売目的で保有する  
たな卸資産

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

### (2) 固定資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、旧星光化学工業株式会社から引継いだ平成10年4月1日以前取得分を除く建物（建物附属設備を除く）については定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

|          |       |
|----------|-------|
| 建物       | 6～50年 |
| 構築物      | 7～45年 |
| 機械及び装置   | 5～8年  |
| 工具器具及び備品 | 2～15年 |

#### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

ソフトウェア（自社利用分） 5年

#### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。



(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法による貸倒見込額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支払にあてるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、数理計算上の差異は、平均残存勤務期間（15年）による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理することとしております。なお、旧星光化学工業株式会社と旧日本PMC株式会社の退職給付制度統合前の旧星光化学工業株式会社に係る退職給付制度から発生した数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（16年）による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理することとしております。過去勤務費用については、その発生時の事業年度で一括して費用処理することとしております。

（追加情報）

当社は平成26年4月1日に確定給付年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。本移行により、退職給付費用として特別損失に44,653千円を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、平成20年6月24日開催の第41期定時株主総会で決議された役員退職慰労金の打ち切り支給額のうち、将来の支給見込額を計上しております。

(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。  
要件を満たす為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約取引  
ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務

③ ヘッジ方針

為替の相場変動に伴うリスクを回避するために、ヘッジ手段を選定し、取締役会の承認のもとに実行しております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(6) 退職給付に係る会計処理の方法

計算書類において、未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結計算書類と異なっております。計算書類上、退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額から年金資産を控除した額を前払年金費用に計上しております。

(7) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

23,883,754千円

(2) 偶発債務

関係会社の買掛金に対し債務保証を行っております。

星光精細化工（張家港）有限公司

7,055千円

(58千米ドル)

上記の外貨建保証債務は、決算日の為替相場により円換算しております。

(3) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

① 短期金銭債権

2,269,847千円

② 短期金銭債務

95,899千円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引

① 売上高

945,421千円

② 仕入高（委託加工費を含む）

200,065千円

③ 千葉工場経費支出高

68,675千円

④ 業務委託その他

31,125千円

営業取引以外の取引高

89,846千円

(2) 特別損失に計上した「関係会社出資金評価損」の内訳は次のとおりです。

星光精細化工（張家港）有限公司

559,563千円

#### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

##### (1) 自己株式の数に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首の株式数 | 当事業年度増加株式数 | 当事業年度減少株式数 | 当事業年度末の株式数 |
|-------|-------------|------------|------------|------------|
| 普通株式  | 421千株       | 0千株        | －千株        | 421千株      |

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

#### 5. 税効果会計に関する注記

##### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

###### 繰延税金資産

###### (流動資産)

|                |           |
|----------------|-----------|
| 賞与引当金          | 120,222千円 |
| 未払事業税          | 15,279    |
| たな卸資産          | 29,980    |
| 未払賞与           | 29,322    |
| 未払役員賞与         | 15,201    |
| 役員退職慰労引当金      | 26,344    |
| その他            | 23,559    |
| 繰延税金資産         | 259,909   |
| 繰延税金負債（流動）との相殺 | △2,605    |
| 繰延税金資産の純額      | 257,303千円 |

###### (固定資産)

|                |           |
|----------------|-----------|
| 貸倒引当金          | 110,065千円 |
| 役員退職慰労引当金      | 5,669     |
| 固定資産減価償却超過額    | 27,938    |
| 土地             | 106,800   |
| 会員権            | 33,967    |
| 資産除去債務         | 23,087    |
| 関係会社出資金評価損     | 571,096   |
| その他            | 52,318    |
| 小計             | 930,944   |
| 評価性引当額         | △870,528  |
| 繰延税金資産         | 60,416    |
| 繰延税金負債（固定）との相殺 | △60,416   |
| 計              | －千円       |

繰延税金負債

(流動負債)

|                |         |
|----------------|---------|
| 為替予約           | 2,605千円 |
| 繰延税金負債         | 2,605   |
| 繰延税金資産(流動)との相殺 | △2,605  |
| 計              | -千円     |

(固定負債)

|                |           |
|----------------|-----------|
| 圧縮積立金          | 43,716千円  |
| 前払年金費用         | 94,814    |
| 有価証券評価差額金      | 167,865   |
| その他            | 2,054     |
| 繰延税金負債         | 308,451   |
| 繰延税金資産(固定)との相殺 | △60,416   |
| 繰延税金負債の純額      | 248,035千円 |

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

|                       |         |
|-----------------------|---------|
| 法定実効税率                | 36.2%   |
| (調整)                  |         |
| 住民税均等割                | △17.3   |
| 試験研究費等特別控除            | 49.7    |
| 評価性引当額の増減額            | △297.0  |
| 交際費等の永久に損金に算入されない項目   | △9.9    |
| 受取配当金等の永久に益金に算入されない項目 | 3.7     |
| 税制改正による影響             | △10.6   |
| その他                   | 3.7     |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率     | △241.5% |

(3) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以降に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、当事業年度に解消された一時差異については前事業年度の38.0%から36.2%に変更されております。また、平成27年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については35.6%に変更されております。この税率変更により繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は10,218千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

## 6. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 親会社

| 属性  | 会社等の名称        | 所在地             | 資本金又は出資金<br>(百万円) | 事業の内容又は職業  | 議決権等の所有<br>(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係                                                                                           | 取引の内容               | 取引金額<br>(千円) | 科目         | 期末残高<br>(千円) |
|-----|---------------|-----------------|-------------------|------------|-----------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|--------------|------------|--------------|
| 親会社 | D I C<br>株式会社 | 東京都<br>千代田<br>区 | 96,557            | 化学品<br>製造業 | (被所有)<br>直接<br>54.52  | 製・商<br>品の販<br>売<br><br>原材<br>料・商<br>品の仕<br>入<br><br>資金の<br>貸付<br><br>工場経<br>費及び<br>業務委<br>託費の<br>支出 | 製・商品<br>の販売<br>(注1) | 846,957      | 売掛金        | 336,572      |
|     |               |                 |                   |            |                       |                                                                                                     | 原材料等<br>の仕入<br>(注1) | 154,630      | 買掛金        | 50,083       |
|     |               |                 |                   |            |                       |                                                                                                     | 資金の貸<br>付<br>(注2)   | 3,216,569    | 短 期<br>貸付金 | 1,813,411    |
|     |               |                 |                   |            |                       |                                                                                                     | 資金の回<br>収<br>(注2)   | 5,275,000    |            |              |
|     |               |                 |                   |            |                       |                                                                                                     | 利息の受<br>取<br>(注2)   | 16,569       | —          | —            |

上記金額のうち、取引金額には消費税等を含めておらず、期末残高には消費税等を含めております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 一般取引条件と同様に決定しております。

2. 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、契約期間1年の極度貸付契約に基づくものではありません。

## (2) 子会社等

| 属性        | 会社等の名称           | 所在地       | 資本金又は出資金    | 事業の内容又は職業            | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係                   | 取引の内容       | 取引金額(千円) | 科目                | 期末残高(千円) |
|-----------|------------------|-----------|-------------|----------------------|-------------------|-----------------------------|-------------|----------|-------------------|----------|
| 子会社       | 星光精細化工(張家港)有限公司  | 中国江蘇省張家港市 | 14,500千US\$ | 製紙用薬品の製造・販売          | 所有<br>直接 100      | 製品の仕入<br>資金の貸付<br>ロイヤルの受取   | 資金の貸付(注1)   | -        | 関係会社<br>長期貸付金(注3) | 446,035  |
|           |                  |           |             |                      |                   |                             | 資金の回収(注1)   | -        |                   |          |
|           |                  |           |             |                      |                   |                             | 利息の受取(注1)   | 10,372   | 未収収益              | 5,699    |
|           |                  |           |             |                      |                   |                             | ロイヤルの受取(注2) | 39,482   | 流動資産<br>その他       | 44,431   |
|           | 星悦精細化工商貿(上海)有限公司 | 中国上海市     | 4,500千US\$  | 製紙用薬品、印刷インキ用樹脂の仕入・販売 | 所有<br>直接 100      | 製品の販売<br>原材料・商品の仕入<br>資金の貸付 | 資金の貸付(注1)   | -        | 関係会社<br>長期貸付金     | 542,475  |
|           |                  |           |             |                      |                   |                             | 資金の回収(注1)   | -        |                   |          |
|           |                  |           |             |                      |                   |                             | 利息の受取(注1)   | 12,433   | 未収収益              | 6,931    |
|           | KJケミカルズ株式会社      | 東京都中央区    | 350,000千円   | 機能性モノマー等の製造・販売       | 所有<br>直接 90       | 原材料の仕入<br>資金の貸付             | 資金の貸付(注1)   | 310,000  | 短期貸付金             | 30,000   |
|           |                  |           |             |                      |                   |                             | 資金の回収(注1)   | 280,000  |                   |          |
| 利息の受取(注1) |                  |           |             |                      |                   |                             | 256         | 未収収益     | 4                 |          |

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、極度貸付契約に基づくものであります。

2. 星光精細化工(張家港)有限公司との交渉の上、合理的に決定しております。

3. 星光精細化工(張家港)有限公司への貸倒懸念債権に対し、当事業年度において247,600千円の貸倒引当金を計上しております。また、当事業年度において247,600千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

## (3) 役員及び個人主要株主等

| 属性                                 | 会社等の名称   | 所在地     | 資本金又は出資金<br>(百万円) | 事業の内容又は職業    | 議決権等の所有<br>(被所有)割合(%) | 関連当<br>事者の<br>関係 | 取引の<br>内 容  | 取引金額<br>(千円) | 科目  | 期末残高<br>(千円) |
|------------------------------------|----------|---------|-------------------|--------------|-----------------------|------------------|-------------|--------------|-----|--------------|
| 親会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(注1) | 大日製罐株式会社 | 東京都千代田区 | 10                | 金属容器の製造、販売   | —                     | 金属容器等の購入         | 金属容器の購入(注3) | 13,708       | 未払金 | 4,683        |
|                                    | 日辰貿易株式会社 | 東京都千代田区 | 20                | 石油化学製品の販売、輸出 | —                     | 商品の販売            | 商品の販売(注2)   | 16,336       | 売掛金 | —            |
|                                    |          |         |                   |              |                       | 原材料等の仕入          | 原材料の仕入(注2)  | 52,609       | 買掛金 | 7,150        |

上記金額のうち、取引金額には消費税等を含めておらず、期末残高には消費税等を含めております。

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 大日製罐株式会社と日辰貿易株式会社の2社は、親会社役員川村喜久氏及びその近親者が議決権の過半数を実質的に所有している日誠不動産株式会社の100%子会社であります。
2. 一般取引条件と同様に決定しております。
3. 市場価格を勘案して、一般取引条件と同様に決定しております。

## 7. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 659円40銭
- (2) 1株当たり当期純損失 10円87銭

## 8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成27年2月19日

星光PMC株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 板垣雄士<sup>Ⓔ</sup>

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大竹貴也<sup>Ⓔ</sup>

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、星光PMC株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について監査を行った。

### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、星光PMC株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上



# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成27年2月19日

星光PMC株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 板垣雄士<sup>Ⓜ</sup>

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大竹貴也<sup>Ⓜ</sup>

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、星光PMC株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの第48期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべて重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成26年1月1日から平成26年12月31日までの第48期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況について調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている当該体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の役員及び使用人等と意思疎通及び情報の交換を図るとともに、事業の報告を受け、必要に応じて直接赴いて調査をいたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」として、会社計算規則第131条各号に掲げる事項を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に準拠して整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議（財務報告に係る内部統制を含む。）の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成27年2月23日

星光PMC株式会社 監査役会

常勤監査役 大 西 道 浩 ⑩  
社外監査役 渡 邊 肇 ⑩  
社外監査役 小 室 正 紀 ⑩

以 上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 取締役9名選任の件

取締役全員（10名）は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役9名の選任をお願いしたいと存じます。

取締役候補者は、次の通りであります。

| 候補者<br>番号 | ふりがな<br>氏名<br>(生年月日)               | 略歴、当社における地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 所有する<br>当社株式<br>の数 |
|-----------|------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 1         | たきざわ さとし<br>滝 沢 智<br>(昭和29年6月29日生) | 昭和 55年 4月 旭化成工業株式会社（現旭化成株式会社）入社<br>昭和 59年 8月 当社入社<br>平成 10年 6月 当社社長室長<br>平成 13年 6月 当社研究所長<br>平成 15年 4月 当社研究開発本部千葉研究所長兼市原研究所長<br>平成 17年 6月 当社取締役研究開発本部長（千葉研究所長）<br>平成 18年10月 当社取締役研究開発本部長<br>平成 20年 6月 当社取締役樹脂営業本部長兼研究開発本部長<br>平成 21年 4月 当社取締役樹脂本部長兼新規開発本部長<br>平成 23年 6月 当社常務取締役樹脂本部長兼新規開発本部長<br>平成 25年 6月 当社常務取締役新規開発本部長<br>平成 26年 3月 当社代表取締役社長兼新規開発本部長<br>平成 27年 1月 当社代表取締役社長（現在に至る） | 42,900株            |

| 候補者番号 | ふりがな<br>(生年月日)                   | 略歴、当社における地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 所有する株式数<br>の |
|-------|----------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|
| 2     | おかまこと<br>岡真<br>(昭和29年8月19日生)     | 昭和 52年 4月 当社入社<br>平成 13年 4月 当社業務部長<br>平成 14年 4月 当社経理部長兼業務部長<br>平成 15年 4月 当社内部監査室長兼管理本部経営管理部長<br>平成 17年 2月 当社管理本部経営管理部長<br>平成 17年 6月 当社取締役経営企画管理室長<br>平成 18年 4月 当社取締役経営企画管理室長兼中国本部副部長<br>平成 19年 4月 当社取締役経営企画管理室長兼中国本部長<br>平成 22年 6月 当社取締役経営企画管理室長兼中国本部長（経営企画管理室資材部長）<br>平成 22年 8月 当社取締役経営企画管理室長兼中国本部長<br>平成 23年 4月 当社取締役経営企画管理室長<br>平成 23年 6月 当社常務取締役経営企画管理室長<br>平成 24年 1月 当社常務取締役経営企画本部長<br>平成 26年 3月 当社専務取締役経営企画本部長<br>平成 27年 1月 当社専務取締役管理本部長（現在に至る）<br>（重要な兼職状況）<br>K J ケミカルズ株式会社代表取締役社長 | 41,400株      |
| 3     | みやさかみつのぶ<br>宮坂光信<br>(昭和28年8月6日生) | 昭和 53年 4月 大日本インキ化学工業株式会社（現D I C株式会社）入社<br>平成 11年10月 同社新聞インキ技術グループマネージャー<br>平成 12年10月 同社新聞インキ技術本部長<br>平成 14年 4月 同社平版インキ技術本部長<br>平成 16年 4月 同社印刷材料技術統括本部長<br>平成 18年 6月 同社執行役員<br>平成 19年 4月 同社執行役員DIC Asia Pacific Pte. Ltd. Managing Director<br>平成 22年 4月 同社執行役員インキグローバル戦略部長<br>平成 24年 4月 当社顧問<br>平成 24年 6月 当社常務取締役海外事業本部長（海外事業本部海外事業推進室長）<br>平成 27年 1月 当社常務取締役海外事業部長（海外事業部海外事業推進室長）（現在に至る）<br>（重要な兼職の状況）<br>星光精細化工（張家港）有限公司董事長<br>星悦精細化工商貿（上海）有限公司董事長                                       | 7,800株       |

| 候補者番号 | ふりがな<br>(生年月日)          | 略歴、当社における地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 所有する株式数<br>の |
|-------|-------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|
| 4     | 新田 重昭<br>(昭和30年11月8日生)  | 昭和 51年4月 当社入社<br>平成 13年10月 当社営業部長兼東京営業所長<br>平成 17年6月 星光ポリマー株式会社取締役営業部長<br>平成 18年10月 当社樹脂本部理事営業部長<br>平成 19年4月 当社製紙用薬品営業本部理事副本部長<br>平成 20年10月 当社生産本部理事竜ヶ崎工場長<br>平成 21年4月 当社生産本部理事副本部長兼竜ヶ崎工場長<br>平成 22年5月 当社生産本部理事副本部長<br>平成 22年6月 当社取締役生産本部長<br>平成 23年4月 当社取締役生産本部長兼中国本部長<br>平成 24年6月 当社取締役生産本部長兼海外事業本部副本部長<br>平成 25年4月 当社取締役生産本部長兼海外事業本部副本部長<br>(生産本部生産統括部長)<br>平成 27年1月 当社取締役生産本部長兼海外事業部副事業部長<br>(製紙用薬品事業部製造統括部長) (現在に至る) | 63,800株      |
| 5     | 村田 満広<br>(昭和35年9月11日生)  | 昭和 60年4月 当社入社<br>平成 15年4月 当社東北営業所長<br>平成 20年10月 当社製紙用薬品本部営業部長<br>平成 22年6月 当社製紙用薬品本部理事副本部長兼営業部長<br>平成 23年4月 当社製紙用薬品本部理事副本部長<br>平成 23年6月 当社取締役製紙用薬品本部長<br>平成 26年6月 当社取締役製紙用薬品本部長兼海外事業本部副本部長<br>平成 27年1月 当社取締役製紙用薬品事業部長兼海外事業部副事業部長 (現在に至る)                                                                                                                                                                                   | 21,600株      |
| 6     | 石田 ひとし<br>(昭和37年3月17日生) | 昭和 59年4月 星光化学工業株式会社入社<br>平成 21年10月 当社樹脂本部明石研究所部長<br>平成 22年10月 当社樹脂本部明石研究所長<br>平成 23年10月 当社樹脂本部部長<br>平成 25年6月 当社取締役樹脂本部長<br>平成 27年1月 当社取締役樹脂事業部長 (現在に至る)                                                                                                                                                                                                                                                                   | 6,300株       |

| 候補者番号 | ふりがな<br>(生年月日)                       | 略歴、当社における地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 所有する株式数<br>の |
|-------|--------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|
| 7     | かん せい どう<br>菅 正 道<br>(昭和35年3月3日生)    | 昭和 58年4月 株式会社日本長期信用銀行入行<br>平成 3年7月 同行ロンドン支店支店長代理<br>平成 17年11月 株式会社新生銀行金融法人本部副本部長<br>平成 19年1月 ステート・ストリート信託銀行株式会社執行役員<br>平成 20年6月 同社取締役<br>平成 22年10月 当社管理本部総務部部長<br>平成 24年1月 当社経営企画本部経営企画部長兼経営管理部長<br>平成 24年6月 当社経営企画本部理事経営企画部長兼経営管理部長<br><br>平成 26年3月 当社取締役経営企画本部副本部長 (経営企画本部<br>経営企画部長兼経営管理部長)<br>平成 27年1月 当社取締役経営企画本部長 (経営企画本部経営企<br>画部長兼経営管理部長) (現在に至る) | 4,800株       |
| *8    | ふじ た ひろ し<br>藤 田 裕 司<br>(昭和28年8月1日生) | 昭和 54年4月 大日本インキ化学工業株式会社 (現D I C株式会<br>社) 入社<br>平成 19年4月 同社ポリマ添加剤技術本部長<br>平成 21年4月 同社ポリマ添加剤事業部長<br>平成 23年4月 同社執行役員ポリマ添加剤事業部長<br>平成 24年4月 同社執行役員ライフ&リビング営業統括本部長<br>平成 26年1月 同社執行役員ポリマ製品部門担当、スペシャリテ<br>ィポリマ製品本部長<br>平成 27年1月 同社執行役員ポリマ製品部門担当、ポリマ製品本<br>部長 (現在に至る)                                                                                            | 一株           |

| 候補者番号 | ふりがな氏名<br>(生年月日)                 | 略歴、当社における地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                            | 所有する株式数<br>の当社株数 |
|-------|----------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------|
| *9    | はらだひでじ次<br>原田秀次<br>(昭和25年8月29日生) | 昭和48年4月株式会社富士銀行(現株式会社みずほ銀行) 入行<br>昭和61年11月 マッキンゼー・アンド・カンパニー入社<br>平成元年5月 SGウォーバーク・ジャパン(現UBS証券株式会社)<br>入社<br>平成2年6月 同社コーポレートファイナンス部ディレクター<br>(M&A担当)<br>平成4年1月 インドスエズ・アドバイザーズ・パシフィックPte.<br>Ltd. 東京支店 支店長<br>平成6年9月 日本コーン・フェリー・インターナショナル株式<br>会社入社<br>平成9年11月 同社パートナー<br>平成24年2月 株式会社好日山荘 取締役(社外) (現在に至る) | 一株               |

- (注) 1. \*印は、新任の取締役候補者であります。
2. 取締役候補者藤田裕司氏は、D I C株式会社の業務執行者であります。また、同社は当社株式の54.51%を有する親会社であり、当社と同社は製品販売等の取引関係があります。
3. 取締役候補者岡 真は、K Jケミカルズ株式会社の代表取締役社長であります。また、同社は、当社が同社の発行済株式の90%を有する子会社であり、当社と同社は製品販売等の取引関係があります。
4. 他の取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
5. 原田秀次氏は、社外取締役候補者であります。
6. 原田秀次氏は、長年にわたるコンサルティング業務や、金融機関での勤務もされており、実践的・多角的な観点から、当社経営をチェックする役割を期待しており、当社の社外取締役として職務を適切に遂行いただけるものと判断し、選任をお願いするものであります。
7. 原田秀次氏が選任された場合には、会社法第423条第1項の賠償責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、同法第425条第1項各号に定める額の合計額を限度として責任を負う旨の契約を締結する予定であります。
8. 原田秀次氏は、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、同氏が選任された場合は、独立役員として同取引所に届け出る予定であります。
9. 平成26年12月31日現在の取締役の担当につきましては提供書面(10頁)をご参照ください。



## 第2号議案 監査役3名選任の件

監査役全員3名は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、監査役3名の選任をお願いしたいと存じます。

監査役候補者は次の通りであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

| 候補者番号 | ふりがな氏名<br>(生年月日)                   | 略歴、当社のにおける地位<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                      | 所有する株式数<br>の |
|-------|------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|
| 1     | おおにし みちひろ<br>大西道浩<br>(昭和28年7月25日生) | 昭和 52年 4月 星光化学工業株式会社入社<br>平成 15年 4月 当社管理本部経理部長兼システム室長<br>平成 17年 2月 当社内部監査室長<br>平成 19年 4月 当社管理本部情報システム部長<br>平成 22年 6月 当社管理本部理事情報システム部長<br>平成 23年 6月 当社常勤監査役(現在に至る)                                               | 16,900株      |
| 2     | わた なべ はじめ<br>渡邊肇<br>(昭和34年7月28日生)  | 昭和 62年 4月 弁護士登録 第二東京弁護士会所属<br>昭和 62年 4月 森綜合法律事務所(現森・濱田松本法律事務所)入所<br>平成 6年 9月 イリノイ州外国法事務弁護士登録<br>平成 7年 5月 ニューヨーク州弁護士登録 ニューヨーク州及びシカゴ弁護士会所属<br>平成 19年 4月 末吉綜合法律事務所(現潮見坂綜合法律事務所)入所(現在に至る)<br>平成 19年 6月 当社監査役(現在に至る) | 一株           |
| 3     | こむろ まさみち<br>小室正紀<br>(昭和24年4月30日生)  | 昭和 54年 4月 慶應義塾大学経済学部助手<br>昭和 61年 8月 オックスフォード大学訪問研究員<br>平成 元年 4月 慶應義塾大学経済学部助教授<br>平成 8年 4月 慶應義塾大学経済学部教授<br>平成 21年10月 慶應義塾大学経済学部長兼慶應義塾理事<br>平成 23年 6月 当社監査役(現在に至る)<br>平成 23年 9月 慶應義塾大学経済学部教授(現在に至る)               | 一株           |

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。  
 2. 渡邊 肇氏及び小室正紀氏は、社外監査役候補者であります。  
 3. 渡邊 肇氏及び小室正紀氏を社外監査役候補者とした理由  
 (1) 社外監査役候補者渡邊 肇氏は、会社経営に関与した経験はありませんが、企業法務を専門とする弁護士としての経験及び法的知識に基づいて、当社業務執行の適法性確保に係る監査を強化する役割を期待しており、当社の社外監査役にふさわしいと判断して候補者としております。  
 (2) 社外監査役候補者小室正紀氏は、会社経営に関与した経験はありませんが、経済活動に対する広い知見を有しており、当社の社外監査役にふさわしいと判断して候補者としております。  
 4. 渡邊 肇氏は、現在、当社の社外監査役であります。社外監査役としての在任期間は、本総会終結の時をもって7年9ヶ月となります。  
 5. 小室正紀氏は、現在、当社の社外監査役であります。社外監査役としての在任期間は、本総会終結の時をもって3年9ヶ月となります。

6. 当社は、渡邊 肇氏及び小室正紀氏との間で会社法第423条第1項の賠償責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、同法第425条第1項各号に定める額の合計額を限度として責任を負う旨の契約を締結しており、両氏が再任された場合には、両氏との間で当該契約を継続する予定であります。
7. 当社は、渡邊 肇氏及び小室正紀氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。両氏が再任された場合は、当社は引き続き両氏を独立役員とする予定であります。

### 第3号議案 補欠監査役2名選任の件

平成26年3月27日開催の第47期定時株主総会にて補欠監査役に選任された小河内 優氏が本総会開始の時をもって補欠監査役を辞退したい旨の申出があり、監査役会の同意を得て、取締役会において、選任取消しの決議をいたしました。また、平成23年6月21日開催の第44期定時株主総会において補欠監査役に選任された三好 豊氏の選任の効力が本総会の開始の時までとされておりますので、法令に定める監査役員の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役2名の選任をお願いするものであります。

補欠監査役候補者は、次の通りであり、瀬戸正顕氏は社外監査役でない監査役の補欠としての候補者、三好 豊氏は、社外監査役の補欠監査役候補者であります。

なお、本選任につきましては、監査役就任前に限り、監査役会の同意を得て、取締役会の決議によりその選任を取り消すことができるものとさせていただきます。

また、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は、次の通りであります。

| 候補者番号 | ふりがな<br>氏名<br>(生年月日)             | 略歴、当社に<br>おける地位<br>(重、要な兼職の状況)                                                                    | 所有する<br>当社株式<br>の数 |
|-------|----------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 1     | せとまさあき<br>瀬戸正顕<br>(昭和33年10月24日生) | 昭和 58年 4月 ディック・ハーキュレス株式会社（現星光PMC株式会社）入社<br>平成 21年10月 当社管理本部総務部長代理<br>平成 27年 1月 当社管理本部総務部長（現在に至る）  | 15,700株            |
| 2     | みよしゆたか<br>三好 豊<br>(昭和43年11月26日生) | 平成 7年 4月 弁護士登録 東京弁護士会所属<br>平成 7年 4月 森綜合法律事務所（現森・濱田松本法律事務所）<br>入所（現在に至る）<br>平成 16年 5月 ニューヨーク州弁護士登録 | 一株                 |

- (注) 1. 三好 豊氏は、森・濱田松本法律事務所のパートナーであり、当社と同法律事務所との間には顧問契約があります。
2. 補欠監査役候補者瀬戸正顕氏と当社との間には、特別な利害関係はありません。
3. 三好 豊氏は、会社経営に関与した経験はありませんが、企業法務を専門とする弁護士としての経験及び法的知識に基づいて、当社業務執行の適法性確保に係る監査を強化する役割を期待しており、当社の社外監査役にふさわしいと判断して補欠監査役候補者としております。
4. 三好 豊氏が社外監査役に就任した場合は、当社は、同氏との間に会社法第423条第1項の賠償責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、同法第425条第1項各号に定める額の合計額を限度として責任を負う旨の契約を締結する予定です。

以上

## 株主総会会場ご案内図

会場 日本橋室町野村ビル (YU I T O)  
野村コンファレンスプラザ日本橋 6階「大ホールA B」  
東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号  
T E L 03-3277-0888 (代表)



交通 東京メトロ銀座線・半蔵門線「三越前」駅 (A9出口直結) 徒歩1分  
JR総武本線「新日本橋」駅 (1番出口) 徒歩1分  
東京メトロ銀座線・東西線「日本橋」駅 (B11出口) 徒歩7分  
JR各線「神田」駅 (南口) 徒歩7分